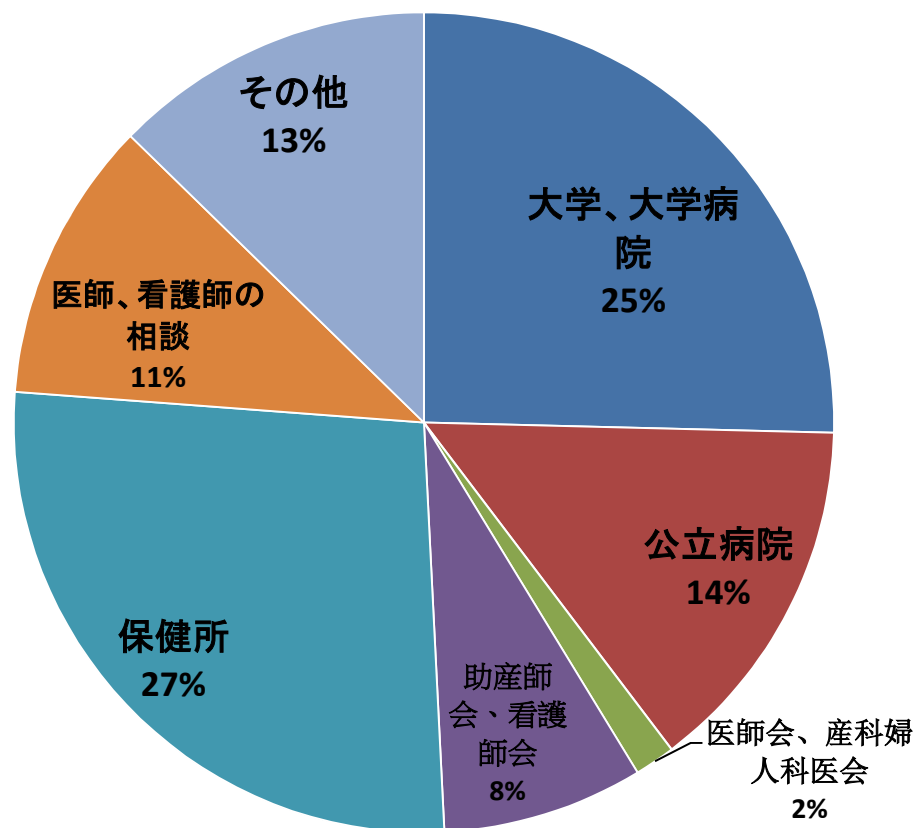


1 不妊専門相談センターの実施場所（平成24年7月時点）

- ・実施している都道府県、指定都市、中核市は60自治体
- ・実施場所の施設数の割合は、保健所が27%、大学・大学病院が25%

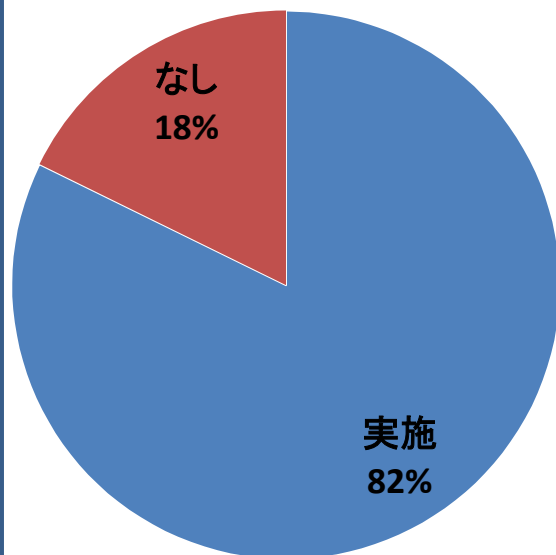
1. 実施場所



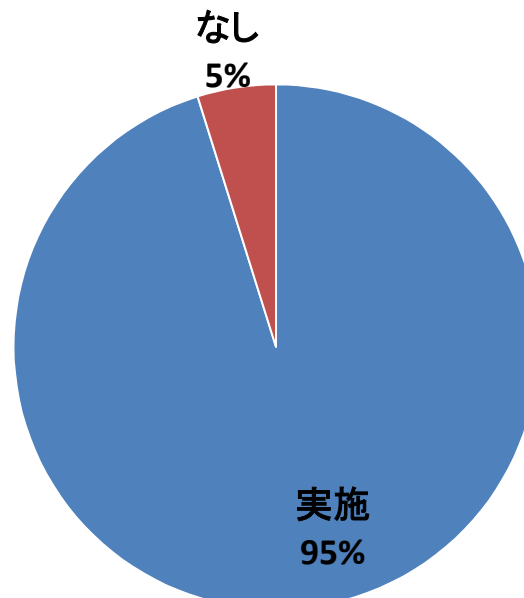
2 不妊専門相談センターの実施方法（平成24年7月時点）

実施方法は、電話相談が82%、面接相談が95%、メール相談が34%

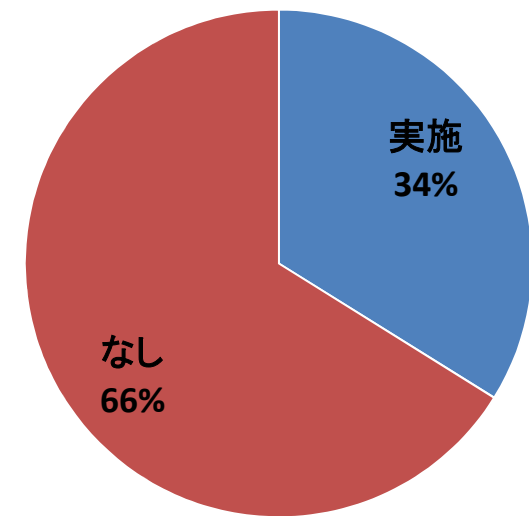
1. 電話相談



2. 面接相談



3. メール相談

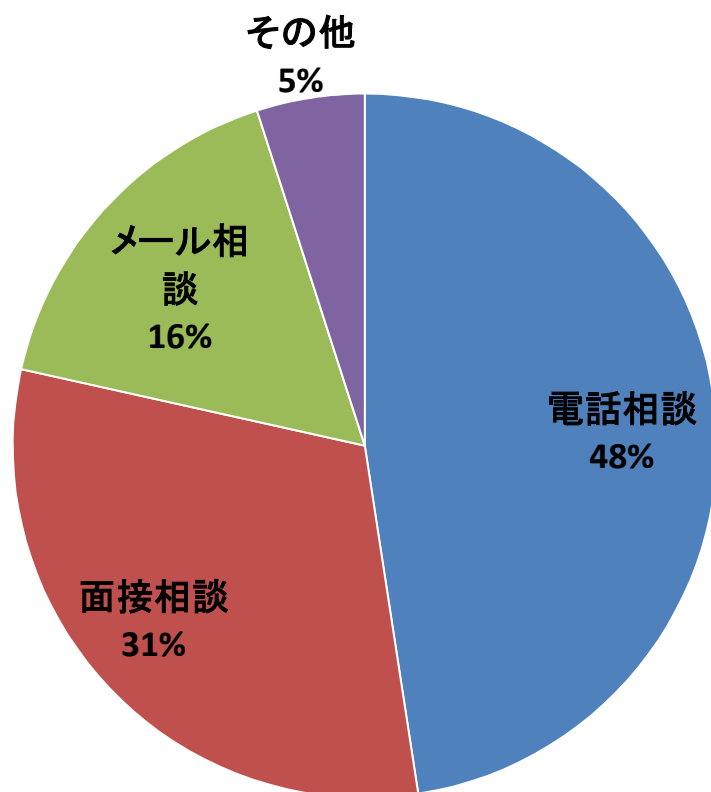


その他の取組事例

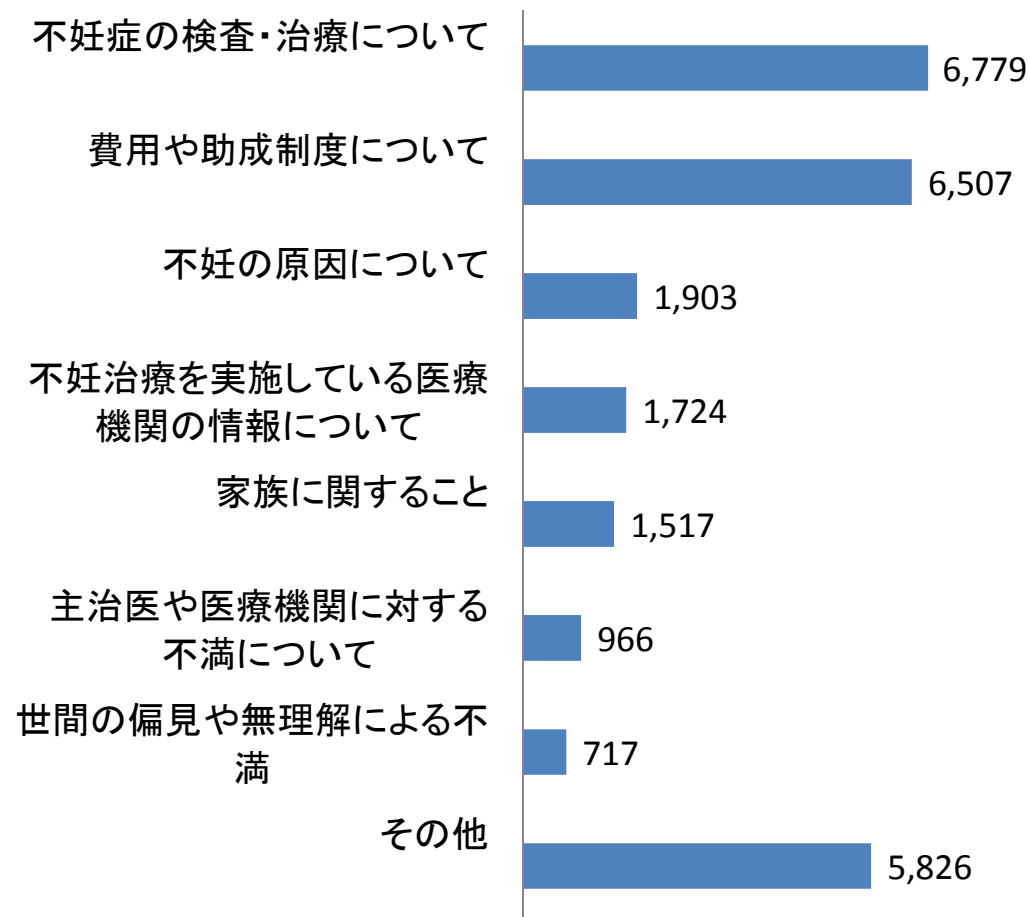
・グループ相談、出張相談、講演会、交流会 等

3 相談延件数及び相談内容の内訳(平成23年度実績)

(1) 相談件数のうち対応別内訳
(延べ22,093件)



(2) 相談内容内訳(重複回答有)

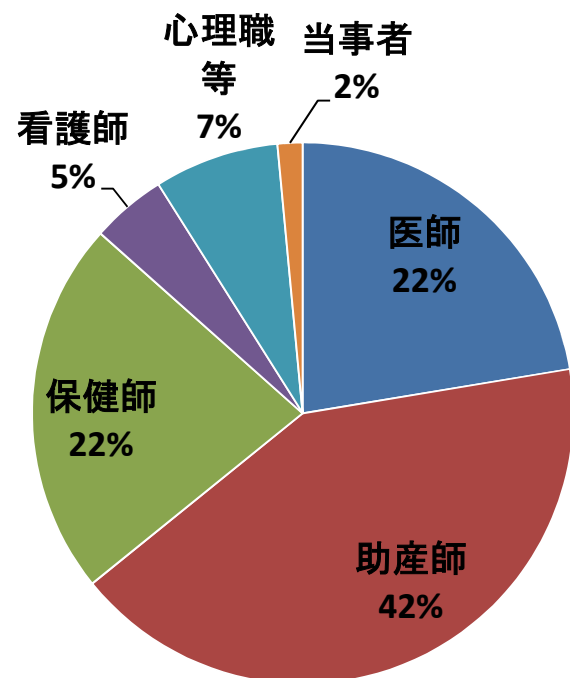


4 相談対応者(複数回答あり)(平成23年度実績)

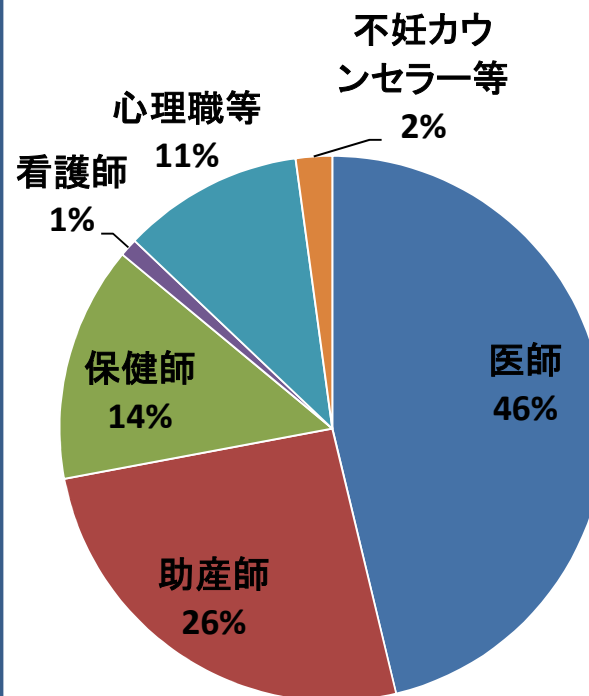
対応者の割合については、

- ・電話相談は、助産師が42%、医師、保健師が22%
- ・面接相談は、医師が46%、助産師が26%
- ・メール相談は、助産師が35%、医師が29%

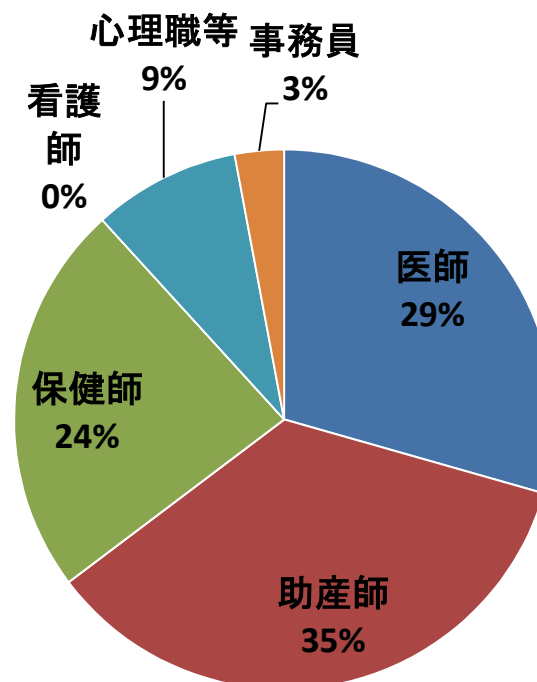
(1) 電話相談



(2) 面接相談



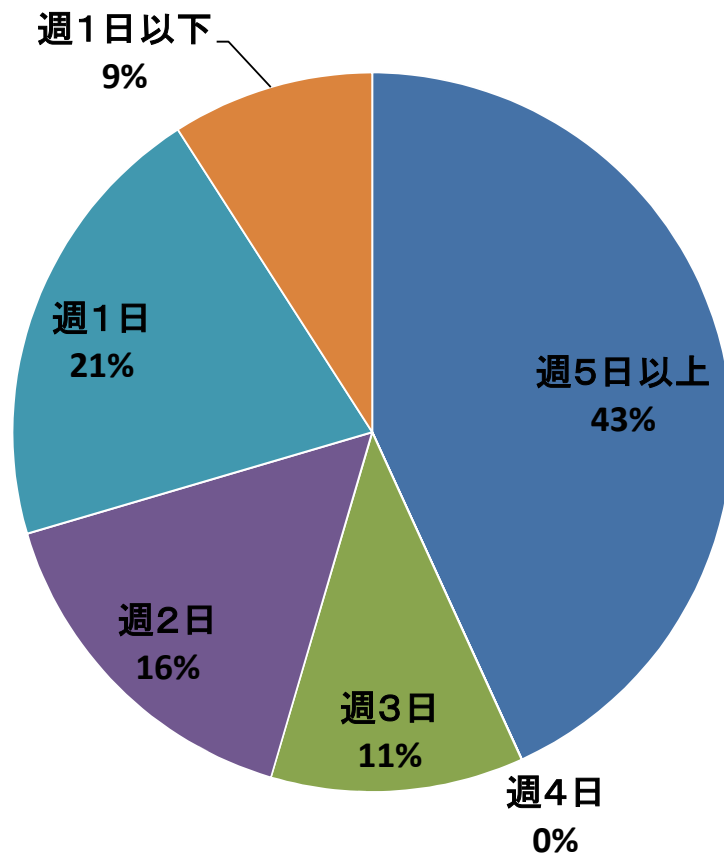
(3) メール対応



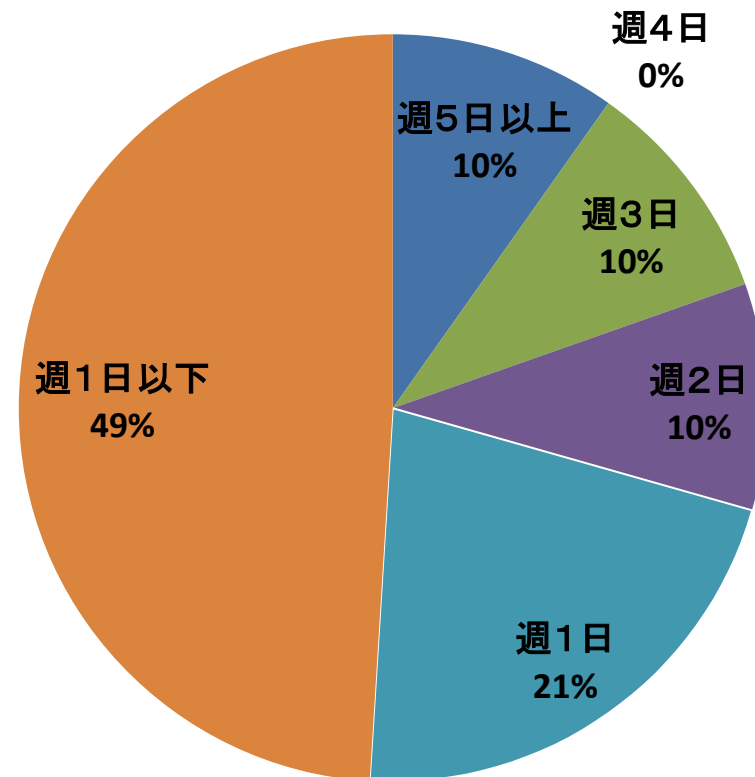
5 開設頻度(平成23年度実績)

- ・電話相談は、週5日以上実施している施設が43%
- ・面接相談は、週1日以下(月単位、隔週)で実施している施設が49%

1. 電話相談



2. 面接相談



6 平日夜間開催や土日に開設している割合(平成23年度実績)
※国庫補助対象 54施設

(1) 平日夜間(18時以降)

電話相談	6 / 54	(11%)
面接相談	4 / 54	(7%)

(2) 土日開設

電話相談	7 / 54	(13%)
面接相談	8 / 54	(15%)

不妊専門相談センター課題と見直しの方向(案)

○相談窓口を見つけにくい場合がある

→ 各自治体に積極的な周知広報を依頼

○働いている人は利用しにくい

→ 各自治体に、働いている人が相談しやすいものとなるよう運営の見直し(平日夜間や土日の実施、メールでの受付等)を依頼

○自治体の取組内容に格差がある

→ 各自治体の創意工夫ある取組事例を厚生労働省が収集し情報提供